

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ドンキホーテホールディングス
【英訳名】	Don Quijote Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大原 孝治
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03 - 5725 - 7532 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03 - 5725 - 7532 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成26年7月1日 至平成27年6月30日
売上高 (百万円)	163,861	186,642	683,981
経常利益 (百万円)	10,822	11,578	40,160
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,141	6,482	23,148
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,933	7,648	29,892
純資産額 (百万円)	197,835	226,423	221,367
総資産額 (百万円)	433,905	529,642	505,666
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	39.15	41.02	147.09
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	38.99	40.98	146.63
自己資本比率 (%)	44.2	40.9	42.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,324	12,099	42,520
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	16,609	19,983	52,641
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,976	21,043	16,176
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	31,814	64,284	51,292

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が、第35期の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、リテール事業等を統括する中間持株会社として株式会社ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメントを新たに設立しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、円安傾向が持続する為替動向や原油価格の下落により、企業収益及び雇用情勢に改善の動きが見られ、景気は緩やかながらも回復基調となっておりますが、中国を始めとするアジア新興国における景気の下振れリスクが懸念されるなど、依然として不透明さが増しております。

小売業界におきましては、景況感の改善に加えて訪日観光客の消費が下支え効果として現れましたが、一方で物価上昇が継続していることに伴い、節約志向という経済合理的な消費行動や選別消費の傾向がますます強まる時代になりました。

当社グループは、このような状況下だからこそ、競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮できる絶好のチャンスと考え、積極的な営業戦略に基づく攻めの経営を引き続き実施しました。

平成27年7月には、店舗運営をローコストオペレーション化し、提供する商品の「ロープライス」を追及した店舗を運営するため、株式会社ライラックを新たに設立し、平成27年9月に「驚安堂福生店」をオープンしました。

海外事業としては、MARUKAI CORPORATIONが米国カリフォルニア州に「TOKYO CENTRAL & MAIN」として、平成27年9月にPacific店及びSan Diego店を2店舗同時オープンしました。「TOKYO CENTRAL & MAIN」は、「TOKYO CENTRAL」がもつ様々な魅力を、地域商圏や店舗面積に合わせてセレクトすることで、個性的な店舗作りを目指しており、時間消費型のエンターテインメントショッピングをコンセプトとする日本のドン・キホーテ店舗を彷彿させるとともに、今の東京、日本を米国のお客さまに体感していただける空間を提供しています。

平成26年3月に導入しました当社グループ独自の電子マネー「majica（マジカ）」については、オリジナルのサービス内容が支持され、導入前の当社見込みを上回って順調に会員数と会員売上高が増加しており、お客さまの囲い込みによる客単価の上昇にも貢献しております。平成27年9月末におけるmajica会員数は305万人を突破し、多くのお客さまにご支持いただいております。

当第1四半期連結累計期間の店舗の状況につきましては、日本国内において、関東地方に3店舗（東京都 - ドン・キホーテ新宿明治通り店、驚安堂福生店、神奈川県 - ピカソ横須賀中央店）、近畿地方に3店舗（大阪府 - MEGA箕面店、和歌山県 - 同和歌山次郎丸店、奈良県 - 同桜井店）と合計6店舗を開店しました。その一方で、ドン・キホーテ小山駅前店を閉店したことから、平成27年9月末時点における当社グループの店舗数は、311店舗（平成27年6月末時点 306店舗）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、

売上高	1,866億42百万円（前年同期比	13.9%増）
営業利益	112億96百万円（前年同期比	8.0%増）
経常利益	115億78百万円（前年同期比	7.0%増）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	64億82百万円（前年同期比	5.6%増）

となり、第1四半期連結累計期間における過去最高益を更新しました。

セグメントの業績については、次の通りです。

リテール事業における売上高は1,803億33百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は66億86百万円（同3.1%増）となりました。当社グループにおける主力業態ドン・キホーテは、訪日外国人観光客需要の取り込みに成功するなど、第1四半期連結累計期間における既存店売上高伸び率が7.0%増と好調に推移したほか、ファミリー向け業態のMEGAドン・キホーテ及びNew MEGAドン・キホーテについても、食品や日用雑貨など生活必需品の販売戦略が奏効したためであります。

テナント賃貸事業における売上高は47億20百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は32億55百万円（同14.1%増）となりました。当該事業を営む日本アセットマーケティング株式会社と日本商業施設株式会社を中心として、リテール事業の店舗数増加に伴い、好調な業績で推移しました。

その他事業における売上高は15億89百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は15億63百万円（同31.3%増）となりました。金融サービス事業等を営むアクリーティブグループの業績成長によるものであります。

中長期戦略としては、東京オリンピック・パラリンピックが開催される予定の平成32年を達成年度として、「ビジョン2020：売上高1兆円、店舗数500店、ROE（株主資本利益率）15%」を新たに目標としました。

当社グループの不変の企業原理である「顧客最優先主義」を基軸とした「業態創造企業」として、当社グループの差別化要因である、Convenience（便利さ）、Discount（価格の安さ）、Amusement（楽しさ）という3つの要素をさらに強化し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな営業施策を実行し、中長期的に持続可能な成長を実現してまいります。

(2) 財政状態の分析

資産

資産につきましては、前連結会計年度末（平成27年6月30日）と比較し、239億76百万円増加して、5,296億42百万円となりました。これは主として、現金及び預金が131億87百万円、有形固定資産が118億6百万円増加した一方で、商品が18億68百万円減少したことによります。

負債

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し、189億20百万円増加して、3,032億19百万円となりました。これは主として、買掛金が21億41百万円、借入金が232億97百万円及び社債が23億80百万円増加した一方で、債権流動化に伴う支払債務が17億50百万円、未払法人税等が46億21百万円減少したことによります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較し、50億56百万円増加して、2,264億23百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上、仕入債務の増加及びたな卸資産の減少といった増加要因があった一方、法人税等の支払額といった減少要因により、120億99百万円（前年同期比107億75百万円増）となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、199億83百万円（前年同期比33億74百万円増）となりました。

また、財務活動により得られた資金は、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入といった増加要因があった一方、債権流動化の返済による支出及び配当金の支払いといった減少要因により、210億43百万円（前年同期比180億67百万円増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、642億84百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	468,000,000
計	468,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	158,116,360	158,116,360	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	158,116,360	158,116,360	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年7月1日 (注)1	78,959,480	157,918,960	-	22,227	-	23,534
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 (注)2	3,000	157,921,960	2	22,229	2	23,536
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 (注)3	194,400	158,116,360	152	22,381	152	23,688

(注)1.平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2.株式分割後の旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 985円 資本組入額 493円

3.株式分割後の旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 1,567円 資本組入額 784円

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 78,945,800	789,458	同上
単元未満株式	普通株式 12,480	-	-
発行済株式総数	78,959,480	-	-
総株主の議決権	-	789,458	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6,900株（議決権の数69個）含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

3. 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、上記は株式分割前の株式数を基準に記載しております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社ドンキホーテ ホールディングス	東京都目黒区青葉 台2丁目19-10	1,200	-	1,200	0.00
計	-	1,200	-	1,200	0.00

(注) 1. 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、上記は株式分割前の株式数にて記載しております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、4,633株（株式分割後）であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,717	62,904
受取手形及び売掛金	6,820	7,325
買取債権	5,439	5,984
商品	94,580	92,712
その他	19,476	18,067
貸倒引当金	51	61
流動資産合計	175,981	186,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96,021	99,246
工具、器具及び備品(純額)	14,009	13,917
土地	150,647	159,602
その他(純額)	1,450	1,168
有形固定資産合計	262,127	273,933
無形固定資産		
のれん	7,409	7,343
その他	10,120	10,089
無形固定資産合計	17,529	17,432
投資その他の資産		
投資有価証券	6,425	6,096
敷金及び保証金	32,817	32,822
その他	12,542	14,161
貸倒引当金	1,755	1,733
投資その他の資産合計	50,029	51,346
固定資産合計	329,685	342,711
資産合計	505,666	529,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,556	62,697
短期借入金	1, 2 1,921	1, 2 3,502
1年内返済予定の長期借入金	3, 4, 5 17,937	3, 4, 5 28,979
1年内償還予定の社債	18,740	18,306
債権流動化に伴う支払債務	6 7,040	6 7,067
未払法人税等	8,454	3,833
ポイント引当金	938	1,023
その他	28,990	26,070
流動負債合計	144,576	151,477
固定負債		
社債	62,690	65,504
長期借入金	3, 4 25,156	4 35,830
債権流動化に伴う長期支払債務	6 34,023	6 32,246
資産除去債務	3,777	3,942
負ののれん	526	504
その他	13,551	13,716
固定負債合計	139,723	151,742
負債合計	284,299	303,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,227	22,381
資本剰余金	25,030	25,184
利益剰余金	162,428	166,538
自己株式	3	14
株主資本合計	209,682	214,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569	302
為替換算調整勘定	2,090	2,438
その他の包括利益累計額合計	2,659	2,740
新株予約権	13	13
非支配株主持分	9,013	9,581
純資産合計	221,367	226,423
負債純資産合計	505,666	529,642

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	163,861	186,642
売上原価	119,626	136,964
売上総利益	44,235	49,678
販売費及び一般管理費	33,779	38,382
営業利益	10,456	11,296
営業外収益		
受取利息及び配当金	140	166
負ののれん償却額	31	22
受取和解金	192	-
違約金収入	3	655
その他	426	295
営業外収益合計	792	1,138
営業外費用		
支払利息	214	237
債権流動化費用	152	161
為替差損	-	235
その他	60	223
営業外費用合計	426	856
経常利益	10,822	11,578
特別損失		
固定資産除却損	37	48
店舗閉鎖損失	53	18
その他	18	1
特別損失合計	108	67
税金等調整前四半期純利益	10,714	11,511
法人税、住民税及び事業税	4,131	3,739
法人税等調整額	510	210
法人税等合計	3,621	3,949
四半期純利益	7,093	7,562
非支配株主に帰属する四半期純利益	952	1,080
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,141	6,482

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	7,093	7,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	272
為替換算調整勘定	111	358
その他の包括利益合計	160	86
四半期包括利益	6,933	7,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,978	6,563
非支配株主に係る四半期包括利益	955	1,085

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,714	11,511
減価償却費	2,883	3,478
負ののれん償却額	31	22
引当金の増減額(は減少)	165	133
受取利息及び受取配当金	140	166
支払利息	214	237
売上債権の増減額(は増加)	361	1,061
たな卸資産の増減額(は増加)	2,805	1,920
仕入債務の増減額(は減少)	397	2,117
その他	252	2,638
小計	10,382	20,785
利息及び配当金の受取額	110	137
利息の支払額	228	324
法人税等の支払額	8,831	8,499
課徴金の支払額	109	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,324	12,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,341	17,939
無形固定資産の取得による支出	190	101
敷金及び保証金の差入による支出	128	214
敷金及び保証金の回収による収入	32	45
出店仮勘定の差入による支出	143	728
その他	1,839	1,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,609	19,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,146	1,588
長期借入れによる収入	-	24,100
長期借入金の返済による支出	2,566	2,427
社債の発行による収入	1,963	4,819
社債の償還による支出	3,150	2,520
債権流動化による収入	7,461	-
債権流動化の返済による支出	1,618	1,905
株式の発行による収入	331	308
配当金の支払額	2,038	2,369
非支配株主への配当金の支払額	552	567
その他	1	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,976	21,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	135
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,291	13,024
現金及び現金同等物の期首残高	44,105	51,292
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	32
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,814	64,284

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメントを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行36行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越契約の総額	39,083百万円	40,048百万円
借入実行残高	1,615	3,190
差引残高	37,468	36,858

- 2 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
コミットメントラインの総額	10,760百万円	10,736百万円
借入実行残高	306	311
差引残高	10,454	10,425

なお、本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

- 3 当社は、14金融機関と総額5,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額や連結の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
シンジケートローン契約による借入残高	1,500百万円	1,000百万円

- 4 当社は、40金融機関と総額25,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
シンジケートローン契約による借入残高	5,000百万円	25,000百万円

- 5 連結子会社であるアクリーティブ㈱は、3金融機関と総額10,500百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、各年度の第2四半期決算や年度決算における連結の貸借対照表の純資産の部の金額や連結の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。

また、借入人の確約事項として、各月末時点における担保対象買取債権の金額から預り金等反対債務の金額を控除した金額と貸付人が指定する普通預金口座の残高の合計金額が総貸付残高に占める割合が一定の割合を下回らないこととなっております。

上記のほか、本契約に基づく債務を除き、アクリーティブ㈱または第三者の負担する現在または将来の債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。

- 6 債権流動化に伴う支払債務は、当社の連結子会社である日本アセットマーケティング㈱が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。

なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
債権流動化に伴う支払債務	7,040百万円	7,067百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	34,023	32,246
計	41,063	39,313

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	31,115百万円	62,904百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	538	-
担保に提供している定期預金	3	50
流動資産その他に含まれる預け金勘定	1,240	1,430
現金及び現金同等物	31,814	64,284

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	2,038	26.0	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	2,369	30.0	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	157,999	4,448	162,447	1,414	163,861	-	163,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,587	3,587	1,329	4,916	4,916	-
計	157,999	8,035	166,034	2,743	168,777	4,916	163,861
セグメント利益	6,486	2,853	9,339	1,190	10,529	73	10,456

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 73百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	180,333	4,720	185,053	1,589	186,642	-	186,642
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	4,318	4,321	1,773	6,094	6,094	-
計	180,336	9,038	189,374	3,362	192,736	6,094	186,642
セグメント利益	6,686	3,255	9,941	1,563	11,504	208	11,296

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 208百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円15銭	41円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,141	6,482
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,141	6,482
普通株式の期中平均株式数(株)	156,867,066	157,991,966
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円99銭	40円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	632,894	173,565
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社ドンキホーテホールディングス

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 嘉徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドンキホーテホールディングスの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドンキホーテホールディングス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。